

かし、現状に留まることなく、新たな取り組みを開始したことで、まちづくりの可能性が拡大したものと考えています。

また、東大との連携事業におきましては、本年8月10日から14日までの5日間、4名の大学生と関係者が訪れ、町内牧場の協力のもと、軽種馬生産の現場を実際に体験し、「軽種馬生産」と「当町のまちづくり」の関わりについて、それぞれの学生が、町の未来像を考えるフィールドワークが実施されております。

この度の取り組みにおきましては、専攻の異なる学生が個々にテーマを定め、それぞれの観点で当町のまちづくりについて感想を述べるという、これまでの提言型の取り組みとは、異なるものでしたが、若い発想と将来ビジョンを知ることができた点は、これまでと変わるところはなく、実に有意義な取り組みになったものと受け留めております。

学生の感想の中には、「新冠町は、観光に頼ることなく生き残ることができる」「町の強いエンジンを伸ばして行くべき」など、どれも新鮮で心に響くものがあり、新たな視点を胸に刻むことができました。

このような「大学が行うフィールドワーク」は、学生を受け入れ、軽種馬生産の現場を学ぶ機会を提供いただいた牧場の皆さまの「ご理解と

ご協力」によって実現したものであり、実施主体である東京大学と共に、町としましても、ご協力に深く感謝申し上げます。

東大による「フィールドワーク」は、今後3回実施計画されており、当町での取り組みの事例を協力隊員が、学内報告する機会が設けられるなど、今後、大学との連携は更に深まっていくものと考えております。

まちづくりの推進におきましては、関係機関との協議や町民の声を丁寧

に聴き取ることに加え、町外から当町を見つめる「新たな視点」や、「若い世代の自由な発想」を取り入れて行くことも大切であると考えてるところです。

そのような観点からも、大学との連携は、町が気付かなかった「地域資源の価値や可能性」と、その「活用手法」を見出す契機となり、今では収蔵レコードのインターネット公開といった町有資産の新たな活用につながろうとしています。

町としましては、官学連携を交流事業に留めることなく、大学が有する「知見」や「若い世代の発想」に加え、町内の牧場をはじめとする地域の協力を、まちづくりの力として活かすことで、新たな可能性を生み出す取り組みにつながるよう積極的

に推進して行く考えでございます。今年度は、令和7年度に教育行政執行方針で掲げた重点施策に基づき、教育委員会各課が実施した事務事業について、学校教育においては各学校における評価なども踏まえながら内部評価を行った後、学校運営協議会、社会教育委員協議会、スポーツ推進委員会、認定こども園保護者会に外部評価をいただいたところで

す。令和7年度の教育行政の執行にあたっては、重点施策に基づき、計画した事務事業を展開したところでありますが、教育予算全体にわたりご配慮をいただいた上で、概ね計画どおり実施できたものと考えております。まず、管理課所管の学校教育に係る事務事業では、「子どもたちを中心としたウェルビーイングのさらなる充実と学校教育の活性化」を掲げ、一人一人のウェルビーイングの向上と日々の積み上げによる学力向上、豊かな心と健やかな体の育成、特色ある教育活動の推進、特別支援教育の充実、信頼される学校づくりの推進、教育環境の整備、認定こども園の教育・保育の推進の7つの取り組み

べき施策について、それぞれ推進目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

目標に基づき、教育活動の継続とさ

の向上」と「体制整備」に努め、職員一丸となって防災行政を推進する所存です。

7 北海道ホテル&リゾート株式会社との災害時における宿泊施設等の提供に関する協定について

この度、当町と北海道ホテル&リゾート株式会社は、本年8月27日付けで「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を締結しました。当社は、「新冠温泉レ・コードの湯」の指定管理者として、町の観光振興や地域活性化に多大なるご尽力をいただいている企業です。

これまで培ってきた信頼関係を背景として、災害発生時における避難所生活の課題解決に向けた連携をさらに深めることとなり協定締結の運びとなりました。

災害時の避難所生活は、特に高齢者や障がいのある方、妊産婦や乳幼児などの配慮を要する方々にとつて肉体的・精神的な負担が大きく、健康悪化のリスクが深刻な課題となります。

本協定の締結によりまして、当町において災害が発生した場合、同社が運営・管理する宿泊施設などを活用し、要配慮者やそのご家族に、宿泊施設を優先的に提供されるほか、一般避難者に対しても、共有スペースを一時的な休息・待機場所として

本調査は、小学校6学年、中学校3学年を対象に「教科に関する調査」として国語、算数・数学、英語の3教科について実施するとともに、「生活習慣や学習環境に関する調査」として、児童生徒質問調査を実施しております。

はじめに教科に関する調査についての正答率は、小学校では、国語・算数を全道、全国と比較すると、ともに『低い』という結果となりました。中学校では、国語・数学において全道・全国と比較すると『低い』という結果となっております。英語3技能については、全道・全国とほぼ同様かやや下回っている現状にあります。総じて全道・全国平均よりも低い傾向にある結果となりました。

また、正答率3割以下の児童生徒数が全国平均を上回っており、理解度の二極化が顕著に表れる結果となっております。

次に、児童生徒への質問における学習習慣などの調査では、小学校・中学校ともに1時間以上家庭学習をしている児童生徒の割合が全国を大きく下回り、現在の中学校3年生が小学校6年生当時の調査結果と比較しても、家庭学習時間の確保が難しい状況となっております。

生活指導などに絡めて睡眠時間やゲーム・動画視聴時間などについて学校・家庭と連携し、生活習慣の改

教育行政点検

1 「教育委員会点検・評価報告書」の提出について

教育委員会点検・評価報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、「効果的な教育行政を推進し、地域住民への説明責任を果たす」ことを目的に、教育委員会がその権限に属する事務事業の管理、および執行の状況について、点検・評価を行うこととされており、